

# 公益財団法人水島地域環境再生財団

## 令和 6 (2024) 年度 事業計画書

コロナウィルスの 5 類移行に伴い、人々の活動は活発になりつつある反面、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ侵攻といった戦争の継続、地球沸騰化時代の到来の宣言など、人権・民主主義と気候の危機は加速している。その危機に対峙し克服するために多くの市民が立ち上がっている。環境問題の解決をはじめ、多くの解決すべき課題がある中で、持続可能な社会のあり方を考える、地域での学びはますます重要視されている。地域の課題解決に向けた市民の協働による「シンクグローバル・アクトローカル」の実践が強く求められる。

2023 年度は、「みずしま資料交流館（愛称：あさがおギャラリー）」が開館 1 周年で来館者 1,000 人を超える等、研修や活動交流の拠点としての整備が始まったこと、みずしま滞中型環境学習コンソーシアムの取組の前進、海ごみ削減に向けた「海ボウズプロジェクト」のスタート、これまでの倉敷市での COPD ネットワークの取り組みの全国への発信を目指したマニュアルの取りまとめ、全国自治体学校現地分科会やストップ温暖化くらしき実行委員会等を担う団体として活動し、全国の NPO や行政、更には企業との関係性が前進したこと等、今後の事業の新たな展開を図る 1 年となった。

これらの 2023 年度の経過を踏まえ、引き続き 2024 年度も以下 3 つの柱を活動の重点とする。

第一に、「みずしま資料交流館」を拠点に公害の教訓を未来に活かす活動を進め、水島における公害資料館の将来像を作ることを目指す。

第二に、設立当初より取り組んできた海ごみ問題や、水島まちづくり協議会が検討を始めた「脱炭素のまちづくりのためのプラットフォームづくり」などの地域の課題解決に向け、実績を活かしながら、主体的な市民の育成と活動の具体的な成果の実現を目指す。

第三に、2023 年度に作成した公害健康被害予防事業のマニュアルの全国への発信を強め、公害健康被害予防事業の前進と、健康的に人々が暮らせる社会の実現に資する取り組みの展開を目指す。

これらの活動を支えるために、情報発信をさらに進めるとともに、寄付の強化等、財団の基盤強化への一層の尽力が強く求められる。

### 公益目的事業 大気汚染公害・環境問題・環境再生・まちづくりに係る調査研究と普及啓発

大気汚染公害被害の実相を直視しつつ環境再生に取り組んだ経験を活かし、当財団のあり方や体制を検討する中で、従来からの継続事業であっても必要な見直しを行い、合わせて新規事業についても公益目的に照らした精査を行った上で取り組みを進める。

#### (1) 公害地域の再生・地域づくりに関わる調査研究および活動

大規模な石油化学コンビナートが立地する地域での温暖化対策や、財団発足の主旨でもある大気汚染による健康被害を二度と起こさないための資料保存・活用、海ごみの発生源対策及び回収処理の仕組みづくりなど、よりよい地域環境の創造に資するための調査研究を行う。

更に調査結果や研究成果から導かれた具体的な課題の実践や、学術活動に繋げるこ

とを重視する。

具体的な課題としては、以下のような事項が挙げられる。

- ① 瀬戸内海における海ごみ削減に向けた実態把握調査及び実効ある実践活動の提案
- ② 岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度評価分析と高梁川流域の諸団体と協働した成果物の活用事業
- ③ 地域の課題解決に向けた調査研究とそれに基づく提言活動
- ④ 「みずしま資料交流館」を中心とした資料保存・整理の継続と利活用、及び公害資料館の実現に向けた研究
- ⑤ みずしま財団の活動をまとめた研究成果の公表

## (2) 公害経験や公害地域の再生・地域づくりに関わる情報交流事業

2020年3月の設立20年記念事業として作成した新たな将来ビジョンをもとに、公害経験の継承、より良い生活環境の創生を目指した活動に取り組む。

「水島まちづくり協議会」、「公害資料館ネットワーク」「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」をはじめとする様々な団体と連携し、公害地域の再生や持続可能な水島の実現に向けた取り組みを進める。

具体的な課題としては、以下のような事項が挙げられる。

- ① 公害地域再生・地域づくりに関わる研究者・専門家・行政関係者・市民活動団体等との連携強化  
その一つに「脱炭素のまちづくりのためのプラットフォームづくり」に向けた取り組みが挙げられる
- ② 財団出版物の販売、活用による啓発の取り組み
- ③ 効果的な手法の検討の上での情報発信の充実

## (3) 環境学習、保健活動等支援事業等

倉敷大気汚染公害訴訟の和解をもとに設立された財団として、改めて公害患者の健康回復を中心に、未だに続く大気汚染公害の根絶を目指すと共に、人々が健康的に暮らせる地域づくりを進める。環境再生保全機構、医療関係者、研究者、行政等との連携を深めながら進める。

環境学習分野では、持続可能な社会を創りだしていくための学びを重視する。

具体的な課題としては、以下のような事項が挙げられる。

- ① 公害患者の健康回復を目指した倉敷での予防事業の推進
- ② 公害健康被害予防事業における地方公共団体実施事業のNPO等との協働連携に向けたマニュアル等作成業務の成果の全国への発信と「予防事業」の全国的な強化を図る事業
- ③ 小・中・高・大学、生涯学習等 講師派遣と啓発資料の作成と普及事業
- ④ 環境学習を通じて本財団の活動に共感し、持続可能な地域づくりを担う人材の育成
- ⑤ 希望者の要求に沿ったテーマでの視察研修の受け入れと防災学習プログラム等新たなメニューの開発

## 組織運営

2024年度は、まずは、持続可能な組織運営の基盤の確立を主目標に取り組みを進め、方向性を確立する。持続可能な組織基盤の確立に向けては、財団存続の条件を整備する予算づくりを成功させることが求められる。財団設立以来培ってきた、個人や団体との連携の一層の強化を図ること、財団独自の体制の強化すること、と合わせて支出の見直しなどに不断に取り組む。企業との関係性は緒に就いたばかりであるが、海ごみ対策や温暖化対策など地域課題の解決に向けては、その連携を強めることが特に重要である。

賛助会員数のアップ・寄付金や協賛金の口数と金額のアップなど、本財団の活動に対する支援者や理解者を増やすことは喫緊の課題である。そのために、日常の事業の中での支援者の拡大を意識した活動を強め、合わせて、みずしま財団たよりやホームページ、ブログ、FMくらしき等を通じての情報発信の内容を充実させる。

事業の獲得と遂行に際しては、常勤職員が中心になることは当然であるが、非常勤理事・評議員の協力を得ることを重視する。また、本財団のイベントに従来から積極的に関わって頂いている外部の協力者（ボランティア他）の満足度のアップを図ることと合わせ、ボランティアの参集を促す、「参加して楽しい」企画・運営を行うよう努める。